令和5年度福島町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

|1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当町の全水稲面積に占める主食用米面積の割合は約47%である。転作作物としてそばや加工用米等の地域振興作物の作付を推進しているが、農家の水田経営年齢の60歳以上が約85%と大きく占めており、労働力不足から経営規模の拡大が難しく、調整水田や保全管理となっている水田の割合が半分以上を占めている。

また、農家戸数の減少に伴う荒廃農地の増加も懸念されることから、後継者不足と担い 手確保は最重要課題であり、新規就農者の養成による水稲作付面積の維持が今後求められる。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力 強化に向けた産地としての取組方針・目標

町内の約43ha(不作付地を含む)の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

町内の約43ha(不作付地を含む)の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。現行の不作付地(約23ha)については、そばの作付により解消及び地域における水稲作付水田と転換作物作付水田のローテーションを図るとともに、今後不作付地が発生しないよう現在の作付面積の維持に努める。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。

(2) 備蓄米

備蓄米については、ホクレン等の集荷団体と連携し、可能な範囲内で作付けを 進める。

(3) そば

「福島千軒そば」のブランドの形成に努めるとともに、町の地域振興作物として今後も品質・収量性の向上に向けた取組を進めるため、産地交付金を活用する。また、高齢化が進行していることから、今後は担い手への農地集積や団地化を進めてゆく必要がある。

5 作物ごとの作付予定面積等 ~ 8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧(会員名簿)を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等	
1F1% 4		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	20. 38		20. 38		21. 00	
備蓄米						
飼料用米						
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦						
大豆						
飼料作物						
・子実用とうもろこし						
そば	2. 55		2. 55		2. 60	
なたね						
地力増進作物						
高収益作物						
• 野菜						
・花き・花木						
• 果樹						
・その他の高収益作物						
その他						
.00						
畑地化	0. 00		0. 00		0. 00	

6 課題解決に向けた取組及び目標

<u> </u>	ひ					
整理	対象作物	使途名	目標			
番号		5		前年度(実績)	目標値	
1	そば	重点振興作物等助成	作付面積	(R4年度) 2.55ha	(R5年度) 2.55ha	
'			単収	(R4年度) 21kg/10a	(R5年度) 90kg/10a	
2	そば	そば作付助成	作付面積	(R4年度) 2.55ha	(R5年度) 2.55ha	
2						

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:北海道

協議会名:福島町地域農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作 期 等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	重点振興作物等助成	1	13,900	そば	排水対策、そば生産に適した土作り
2	そば作付助成	1	20,000	そば	作付面積に応じて助成

^{※1} 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

- ※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。
- ※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。
- ※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。